

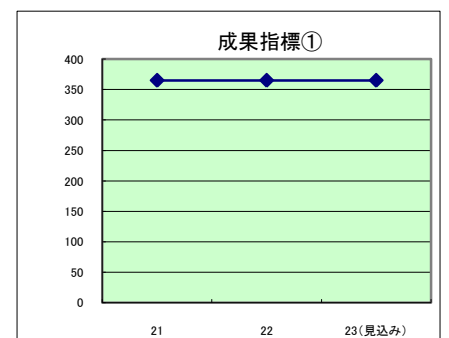
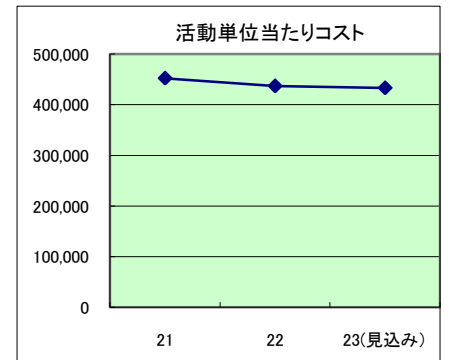
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

市政13

事務事業名		基幹系情報システム運用事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	款	2	総務費	
	施策(節)	3	行財政運営	項	1	総務管理費	
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用(高度情報化)と情報セキュリティの強化	目	15	情報推進費	
	関連する計画等			事業	1	情報管理	
作成部署				市長公室政策推進課			
連絡先				072 - 958 - 1111 内線 4720			
事業の目的							
対象(誰を・何を)							
基幹系情報システム(住民基本台帳、外国人登録、印鑑登録、税、国民健康保険、収納関係、その他)							
意図(どういう状態にしたいのか)							
システムを日々問題なく安定稼働させる。							
事業の内容							
窓口業務を支援する基幹系情報システムのサーバおよびシステム環境チェックやデータバックアップ、各業務データ一括処理作業、各担当課との調整等を行う。またシステム運用や機能向上に関する保守業者への要望等の協議調整。現在国民健康保険システム、後期高齢者医療システムについては、予定していたWeb版システムへの移行作業中である。 ※事業費には、新システム開発の負担費用が含まれる。							
根拠法令等							
事業開始時期							
☒ 昭和 60 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている							
事業開始時からの状況変化							
平成21年度より、大型汎用コンピュータから、サーバ系パッケージシステムへ全面的にシステム移行を実施している。							
市民や議会の要望							
個人情報保護、セキュリティ強化、各システム・業務間の連携強化について要望があった。							
実施手法							
☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先							
☒ 市外郭団体委託 名称(株式会社みのりの里) ☐ 民間委託 ☐ その他							
委託内容							
オペレータ業務、システム保守業務							

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		146,730	147,423	149,124
人件費【2】 (千円)		18,375	12,096	9,000
職員数	正規職員	2.45 人	1.68 人	1.25 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		165,105	159,519	158,124
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	165,105	159,519	158,124
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 稼動日数	日	365	365	365
② 定例会 (システム全般)	回	12	12	12
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		452,342 円	437,038 円	433,216 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		1,388 円	1,351 円	1,340 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	正常稼働日数 (式)	日	基幹系情報システムの停止・トラブル等なく窓口業務が正常に稼働していること	目標	365	365	達成率(%)	365
					実績	365	365	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	システム安定稼働は必要不可欠であり、事業を廃止することは、窓口業務全体に影響を及ぼすものと考える。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	直接的な市民ニーズがあるとは言えないが、システムの安定稼働、制度改正対応など市民サービスを行う上で必要な業務と考える。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	現時点ではシステム入替により、全体の効率化は図られたと考える。また今後の動向が注目されている、クラウドコンピューティングのような新しい技術を活用した情報システムの共同利用や統合・集約化を進めることで、さらなる効率化が期待できるが、次期システム入替のタイミングとなる。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	システムを安定稼働させ、市民サービスを継続させるといった目的で貢献度の非常に高い事業である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	365日正常に稼働している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	システム運用については、全てが各担当課で完結できないため、情報部門でのバックアップや一括処理などの運用が不可欠となる。システム入替後2年が経過し、運用面での見直しを図り、常に効率性を追及していくことが重要となり、最低でも現状維持と評価する。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 基幹系情報システム運用に関して、これまで情報部門で担当していた職員が減員し、各担当課へ異動していることで、業者間との調整やシステムに関する要望など、運用管理体制について、担当課と業者がスムーズに協議できるような環境整備を目指す。	
	行革本部評価	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
行革本部評価	評価理由・意見	